

第3次甲斐市総合計画 基本構想（案）

第1章 将来像

甲斐市では、第1次甲斐市総合計画より、市の将来像を「緑と活力あふれる生活快適都市」と定め、合併以来旧3町の融合・一体化を進めながら各種施策を展開してきました。

第2次甲斐市総合計画では、将来像を継承しながら、基本目標として「1 まちづくりは人づくり 生涯にわたる学びのまち（教育・文化）」、「2 健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち（福祉・健康）」、「3 美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち（都市・建設・交通・防災）」、「4 自然と生活が調和した環境を築くまち（環境）」、「5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち（産業・行政）」の5つを掲げ、将来像の実現に向けた取り組みを推進してきました。

市民アンケートでは、「(将来像が) 概ね実現していると思う」「将来像の方向に進んでいると感じる」の合計が過半数を超え、取り組みに対する一定の評価を得ている様子がかがえる一方で、令和元（2019）年末よりはじまった新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業が未実施となったり、停滞したことで、第2次計画で掲げた数値目標の多くが未達成となっています。

このような状況を受け、第3次甲斐市総合計画においても、第2次計画の将来像、基本目標を引継ぎ、『緑と活力あふれる生活快適都市』の実現に向けて取り組んでいきます。

緑と活力あふれる生活快適都市

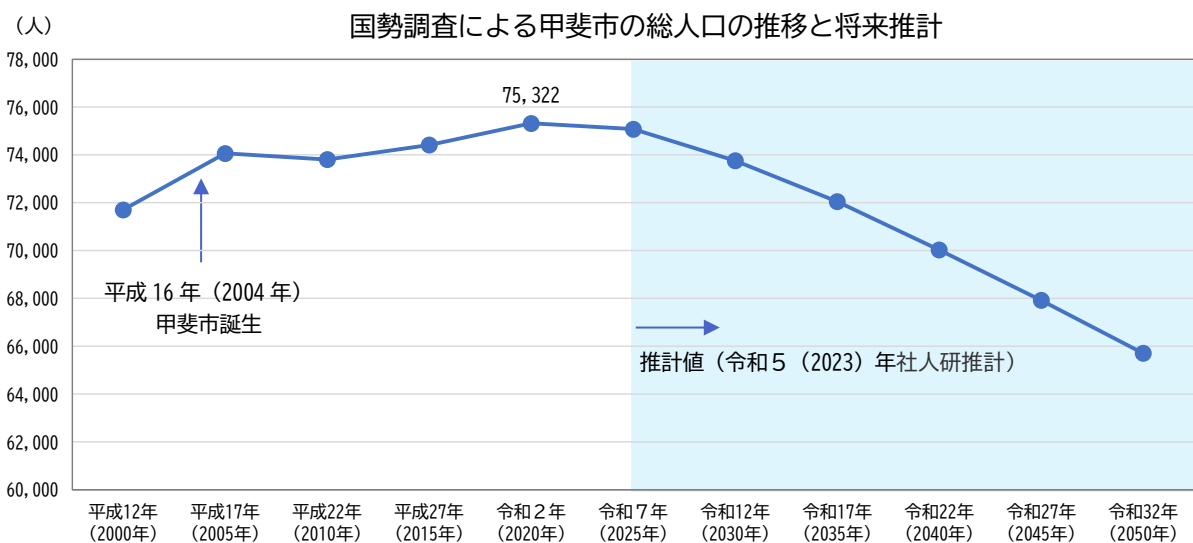
第2章 人口推計と目標人口

(1) 甲斐市の人口の推移

平成16（2004）年の9月1日に旧竜王町・旧敷島町・旧双葉町の3町が合併し、人口約73,000人の甲斐市が誕生しました。

合併以降の主要事業の展開として、竜王駅周辺及び塩崎駅周辺事業への取り組み、中央自動車道双葉サービスエリアへのスマートインターチェンジの開通や双葉地区拠点工業団地の拡張などの基盤整備、また、県内ではトップクラスの大規模商業施設の立地などを推進したことで、県内では人口減少が進むなか、本市は予測した人口を上回るペースでの人口増が続いており、その傾向は、特に双葉地区において顕著に見られました。平成28（2016）年度以降の第2次計画期間中においても、農地の転用による宅地化が進んだことや、甲斐市版ネウボラの推進等子育て支援策の充実に向けた取り組みの成果として20～30代の子育て世帯の転入が増加したことによる社会増の状態が続いた結果、人口は増加傾向で推移し、令和2（2020）年の国勢調査による人口は75,322人となっています。

しかしながら、本市においても人口構造の視点からみると、少子高齢化が着実に進行しており、その影響から近い将来には人口減少に転換することが予測されています。



資料：実績（国勢調査）、推計値（国立社会保障・人口問題研究所（社人研））

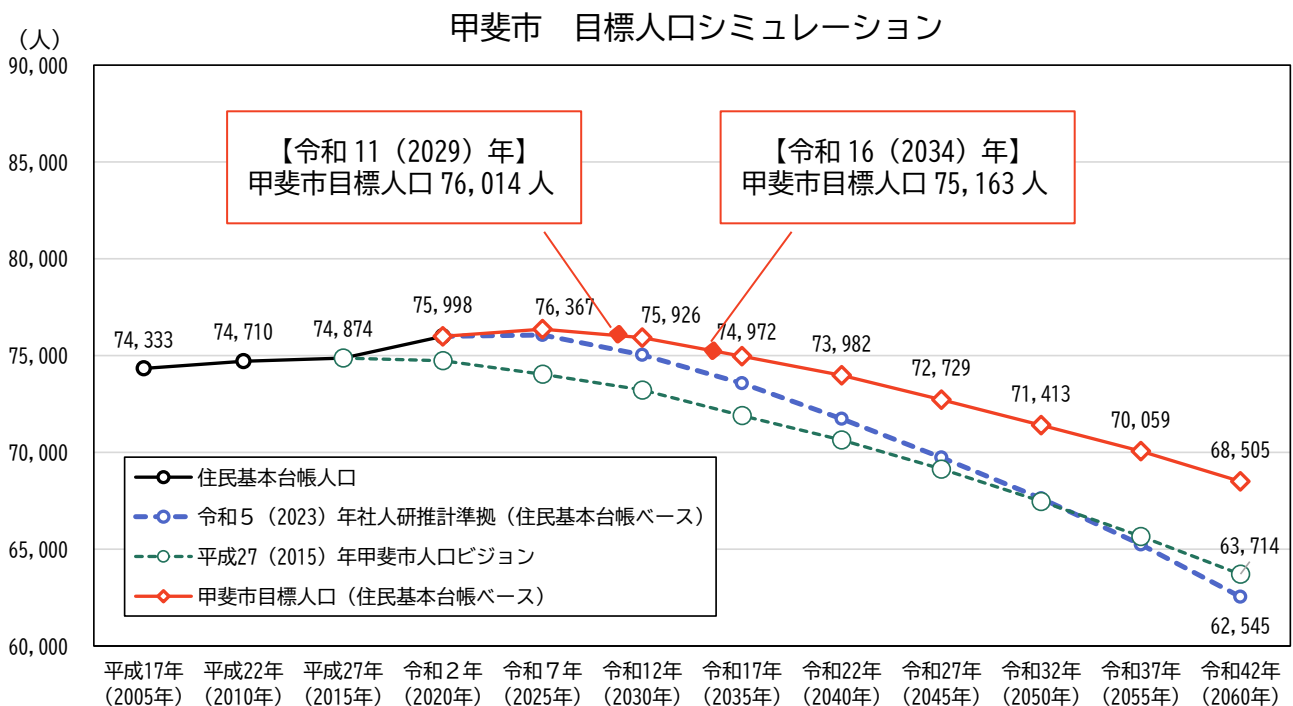
(2) 目標人口の設定

第3次甲斐市総合計画の目標人口の設定にあたっては、直近の国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計、国勢調査結果や住民基本台帳等に基づき、「甲斐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」（以下、人口ビジョン）の見直しを行いました。新たに複数のシミュレーションを行った結果、以下の人口推計結果を目標人口として設定します（住民基本台帳をベースとする）。

第2次計画では、「平成27（2015）年甲斐市人口ビジョン」をもとに、令和7（2025）年に74,000人台を維持することを目標人口に設定していましたが、直近の人口推移を踏まえると、令和7（2025）年の人口は76,000人台を維持できる予測となります。

このような状況から、新たな推計では、第3次甲斐市総合計画の中間年度である令和11（2029）年度の目標人口は76,014人、計画終期の令和16（2034）年度の目標人口は75,163人とし、全国的な人口減少が進む中で、75,000人台の人口を維持することを目標とします。

さらに、中長期的な目標人口として、令和42（2060）年に約68,000人強の人口を維持することを目標とします。これは、合計特殊出生率の増加や転入促進等、人口減少の抑制に向けた様々な取り組みの効果により、「平成27（2015）年甲斐市人口ビジョン」から約4,800人、「令和5（2023）年社人研推計準拠（住民基本台帳ベース）」から約6,000人の増加を見込むものです。



	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和11年 (2029年)	令和12年 (2030年)	令和16年 (2034年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和32年 (2050年)	令和42年 (2060年)
2023年社人研推計準拠（住民基本台帳ベース）	75,998	76,066	75,247	75,042	73,863	73,568	71,737	67,627	62,545
2015年甲斐市人口ビジョン	74,742	74,040	—	73,226	—	71,905	70,645	67,472	63,714
甲斐市目標人口（住民基本台帳ベース）	75,998	76,367	76,014	75,926	75,163	74,972	73,982	71,413	68,505

第3章 基本目標

基本目標1 まちづくりは人づくり 生涯にわたる学びのまち（教育・文化）

甲斐市の目指す「緑と活力あふれる生活快適都市」を実現するためには、次世代を担う子どもたちや若い力の育成が大変重要です。従来取り組みを進めてきた「甲斐市で育ち、甲斐市を育てる人づくり」を基本理念とした「創甲斐教育」については、甲斐市の誇るべき魅力を継承し、地域の人々、生活、歴史、文化、伝統に親しみ、それを大切にすることを通して甲斐市をふるさととして愛することのできる“心豊かな人づくり”を目指します。また、教育の分野においてもデジタル技術を積極的に取り入れ、学習の効率化や作業負担の軽減を図ることで、教育DXを推進します。

さらに、誰もが生涯にわたり生きがいのある豊かな生活を送ることができるよう、生涯学習やスポーツ、文化・芸術活動等の充実を図り、学びのまちの創造を目指します。

基本目標2 健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち（福祉・健康）

近年の福祉に関する支援ニーズは、家族や地域社会の変化に伴い複雑・多様化し、これまで福祉政策として整備してきた対象者ごとの支援体制では、対応が難しいケースが増加しています。社会構造や人々の生活が変化するなかで、人々が支えあい、孤立せず、自分らしい生活を送ることができるよう、既存の福祉分野にとらわれない包括的な支援体制の整備を目的とした重層的支援体制の整備を推進し、地域共生社会の実現を目指します。

また、子ども、高齢者、障がい者、生活困窮者といった従来推進してきた分野ごとの取り組みについては、社会環境の変化や住民ニーズに応じ、甲斐市版ネウボラの推進をはじめとする子育て支援策や、高齢者福祉等のさらなる充実を図ることで、誰もが生涯にわたり安心して暮らせる環境づくりを目指します。さらに、本市における高齢化のさらなる進行を見据え、生活習慣の改善や疾病の予防・重症化予防を通し、住民が健やかな生活を送るための支援を推進します。

基本目標3 美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち（都市・建設・交通・防災）

本市及びその周辺地域では、今後さらに、「新山梨環状道路（北部区間）」やリニア中央新幹線などの整備構想があります。広域交通網拡充により、社会経済活動のさらなる発展に期待すると同時に、本市の貴重な財産である豊かな自然環境の保全や周辺の土地利用の適正なコントロールに努めるほか、拠点施設の集約化と公共交通の確保によるコンパクト・プラス・ネットワークの確立等により、持続可能な都市づくりを推進します。

また、近年重要度の高まる防災・減災対策の強化に向けては、「甲斐市国土強靱化地域計画」や「甲斐市地域防災計画」に基づく取り組みを着実に推進することで、災害に強く安心して暮らすことができる社会の構築を目指します。

基本目標4 自然と生活が調和した環境を築くまち（環境）

本市の変化に富んだ森林・農地・河川などの自然環境は次世代に継承すべき貴重な資源です。豊かな自然環境を維持し、良好な景観を保つことができるよう、住民・事業者・行政等の協働による保全活動を推進します。

また、地球温暖化の防止について、本市は令和5（2023）年に県内で初めて脱炭素先行地域に選定されました。今後は、再生可能エネルギーの利用促進や脱炭素先行地域エリアを起点とした脱炭素ドミノを起こすことを目指し、ゼロカーボンシティの実現に向けて取り組みます。

基本目標5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち（産業・行政）

地域経済を活性化させるためには、既存産業の振興や創業・起業支援、企業誘致などによる働く場の確保が欠かせません。特に、近年、農林業や市内企業の担い手不足が深刻となっていることから、人材の確保・育成に向けた支援を行います。

また、将来にわたってまちの活力を維持するため、令和5（2023）年度より始まった「やまなし県央連携中枢都市圏ビジョン」に基づく広域的な観光プロモーションの展開や、交通アクセスの優位性を活かした本市の魅力を積極的に発信することで、関係人口の創出に取り組みます。

さらに、第3次計画で掲げる取り組みを着実に推進するため、まちづくりの担い手となる多様な主体との協働や、自治体DXの推進により、市民の利便性向上や質の高い行政サービスの提供に努めます。